

NEC ネットエスアイ通信

第91期中間期（第2四半期累計期間）株主通信
2022年4月1日～9月30日

NEC ネットエスアイ株式会社

証券コード：1973



社長ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、本年5月に策定した新中期経営計画「Shift up 2024」（2023年3月期～2025年3月期）のもと、DXと次世代ネットワークの社会への実装を進めており、より高度な価値を企業や自治体に提供することを目指しています。

当中間期は、世の中のDXへの関心の高まりを受け、企業や自治体のDXを実現する各種サービスの提供や、次世代ネットワークの普及に向けた取り組みに注力しました。企業向けには、働き方改革をはじめとして、よりお客さまのニーズに合ったDXを実現する各種サービスメニューを拡充し、DX関連の受注が着実に増加しています。自治体向けには、当社が従前から企業向けを中心として培ってきたノウハウや技術を最大限活かすことで、自治体DXを実現するサービスの提供を本格化し、実績を積み重ねています。

加えて、当社の自己変革への取り組みにも注力しました。中でも、サステナビリティ経営の実践では、経営目標に非財務指標を掲げるとともに、カーボンニュートラルおよび気候変動対応の推進を担う専門組織の立ち上げや、全社のDXネイティブ化に向けた人材育成など、各種の施策を実行しました。2023年にはサステナビリティ経営のさらなる加速を目指して本社を移転し、新たな働き方や企業のあり方を探究・実践していきます。



当社はこれからも「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」の実現に向けて邁進します。今後も株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりますので、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役執行役員社長 兼 CEO

牛島 祐之

当中間期の事業環境と業績

当社の事業領域においては、円安による影響など厳しい状況が続きましたが、投資意欲は全般としては堅調に推移しました。企業では、新型コロナウイルス感染症対策を契機とした働き方改革関連へのニーズが引き続き堅調であり、クラウドやAI、IoTなどの最先端技術を活用したニューノーマル時代の新しい働き方へ投資内容がシフトしています。通信事業者においては、通信品質の改善に向けた設備投資が継続する一方で、コスト削減や運用効率化といったニーズも高まっています。官庁・自治体、公益関連については、デジタル田園都市国家構想など、まちづくりにおけるデジタルインフラの整備に向けた動きが活発化するとともに、官庁・自治体における働き方改革への動きも顕在化しました。

こうした市場環境のもと、当社は注力領域であるDXおよび次世代ネットワークの事業体制をより一層強化しています。加えて、社会課題としての重要性がさらに拡大している気候変動への対応も進めています。当中間期は、気候変動対応型事業の強化を宣言するとともに、TCFDフレームワークに基づいた情報開示を行いました。また、気候変動対応の各種取り組みを推進する全社横断組織を新たに設置しました。

このような中、当中間期の売上高は、前年同期比1.2%増加の1,427億円となりました。これは、半導体・各種部材不足による工期の長期化などの影響が継続した一方で、注力領域であるDX技術を活用した働き方改革などのサービス事業の拡大や、受注残の着実な取り込みによるものです。

収益面では、新中期経営計画に基づいた提供サービスの高付加価値化や効率化の取り組みは進展している一方、急激な円安の影響で調達コストが高騰したことや、海外現



当中間期の業績について

地法人において損失を計上したこと、さらには今後の成長に向けた新事業創出に関わるリソースの強化に伴う各種費用の増加などにより、営業利益は前年同期比で30億円減少の46億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億円減少の27億円となりました。

なお、受注高については、注力領域であるDX／次世代ネットワーク分野を中心に全セグメントで拡大し、前年同期比3.9%増加の1,724億円となりました。

通期の見通し

売上高は前回予想から変更なく3,300億円を見込むものの、上期の状況を踏まえるとともに、想定を上回る円安により一層の調達コスト上昇が見込まれることなどから、営業利益は前回予想から40億円の減少となる220億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想から23億円の減少となる130億円をそれぞれ見込んでいます。

当社は今後、為替による影響の極小化や不要不急の経費削減に努めるとともに、受注案件の確実な遂行や事業の高付加価値化、DX活用による効率化の推進などを通じ、通期予想の達成と新中期経営計画の実現に向けて邁進します。

株主還元・配当について

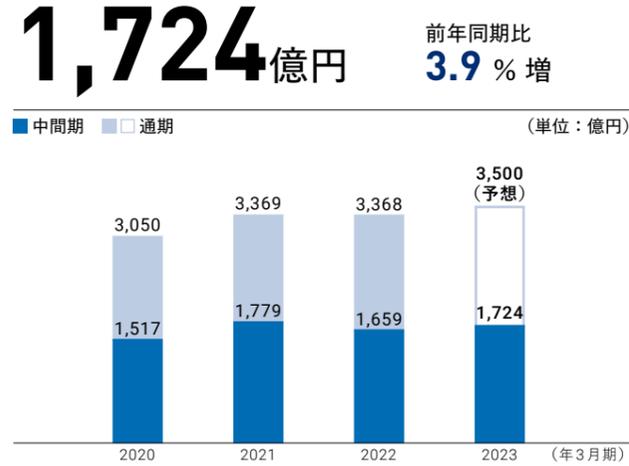
当社では、短期的な業績に左右されない安定的な株主還元を目指しています。今期中間配当については、前年同期比で4円の増配となる、1株当たり23円としました。期末配当も1株当たり23円を予定し、16期連続での増配を計画しています。

今後も事業の成長を通じた企業価値向上と、株主の皆さまのご期待に応える株主還元に努めてまいります。

財務ハイライト

※ 予想値は、2022年10月28日現在のものです。なお、単位未満は四捨五入して記載しています。

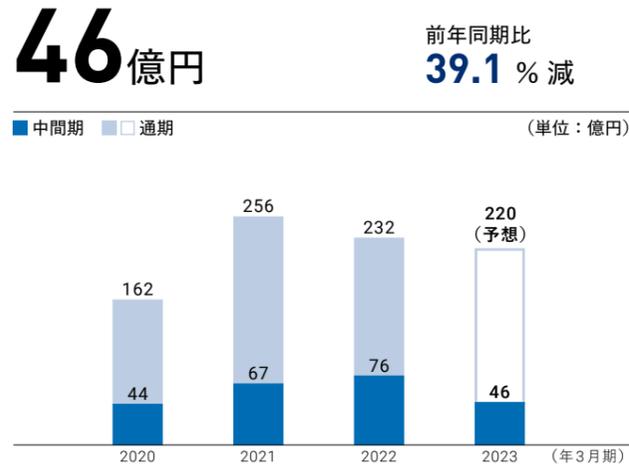
受注高



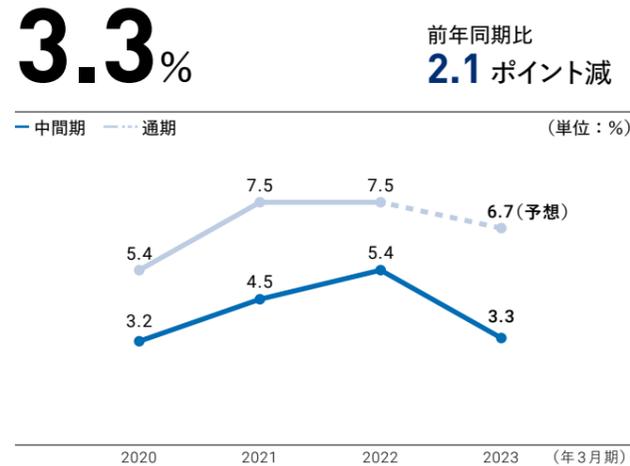
売上高



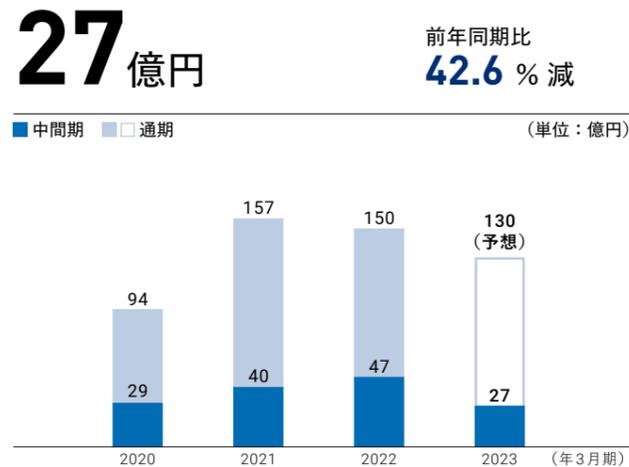
営業利益



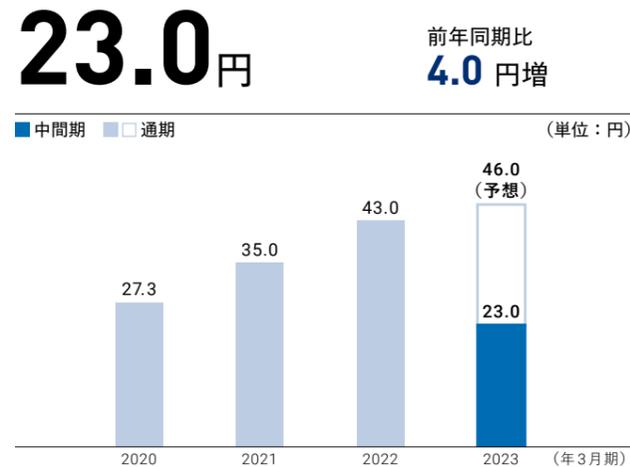
売上高営業利益率



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



1株当たり中間配当金



※ 2020年3月期の実績については、2020年6月1日付で実施した1:3の株式分割を反映して換算した値で示しています。

セグメント別業績

※ 2023年3月期にセグメント変更があり、過年度数値を組替表示しています。

※ 予想値は、2022年10月28日現在のものです。なお、単位未満は四捨五入して記載しています。

DXソリューション事業

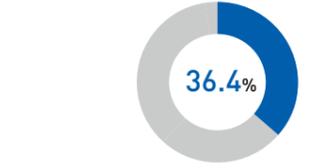
売上高**519**億円(前年同期比 **1.3%** 増)

主な事業内容

企業や自治体向けにネットワーク環境やICTツールを導入するなど、お客さまの事業活動や業務プロセス改善活動に必要なシステムやサービスを提供しています。最先端のデジタル技術を活用して、場所や時間にとられない働き方の実現や、生産性向上・ビジネス変革を支援し、多様化・高度化するお客さまのニーズに応えています。



売上高構成比



売上高



当中間期の業績

システム構築案件が一部下期へずれ込んだ影響により減少しましたが、注力領域であるDX技術を活用した働き方改革などのサービス事業が拡大し、売上高は前年同期比1.3%増加の519億円となりました。

ネットワークソリューション事業

売上高**363**億円(前年同期比 **1.7%** 減)

主な事業内容

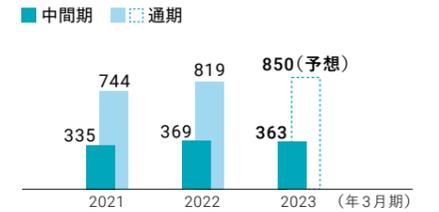
通信事業者のネットワークや、放送事業者向けの送信・スタジオ設備、探査機の運用や地上観測といった宇宙関連事業、海底通信網や地震計システムといった海洋事業など、高度で特殊な技術力、信頼性が求められる通信インフラのシステム構築や保守・運用サービスの提供を行っています。



売上高構成比



売上高



当中間期の業績

半導体・各種部材不足の影響などにより、売上高は前年同期比1.7%減少の363億円となりました。

社会・環境ソリューション事業

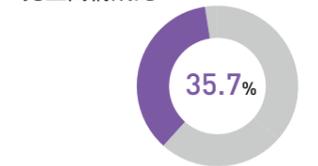
売上高**509**億円(前年同期比 **3.3%** 増)

主な事業内容

自治体向けの通信インフラや消防・防災システム、各種サービスをはじめ、鉄道・道路事業者やケーブルテレビ事業者向けのネットワークなど、日本全国の幅広いお客さまに向けたシステム構築や施工事業を行っています。また、当社の施工力を活かし、海外の通信インフラ構築も手掛けています。加えて、当社が提供するシステムやサービスに関する保守、運用管理、アウトソーシングなどの各種サポートサービスも提供しています。



売上高構成比



売上高



当中間期の業績

半導体・各種部材不足による製品調達遅れの影響は継続しましたが、受注残を着実に売上へとつなげ、売上高は前年同期比3.3%増加の509億円となりました。

DX×次世代ネットワークの社会への実装に注力しています

自治体DXの具現化に向けた取り組みを加速

近年の政府主導によるDX推進の取り組みを受け、自治体におけるDXの関心はますます高まっています。一方で、自治体では行政運営の効率化や市民の利便性向上、災害・パンデミック対応といったDXへの要望が明確化しつつあるものの、それらをどのように具現化するかについてはまだ手探りの段階です。

当社はこうした状況を踏まえ、自治体が抱えるさまざまな課題の解決を目指し、働き方改革をはじめとする、自治体DX実現に向けたサービスの拡充、体制の構築に注力しています。具体的には、自治体特有のネットワーク環境下でも、セキュリティを担保したうえで、在宅勤務や各種クラウドサービスを利用した効率的な働き方ができるLWAN-ASPサービスのメニューを拡充しました。加えて、自治体業務の可視化・分析を通して、DX推進計画の策定支援や、最適なDXサービスの提案を行うコーディネートサービスの提供も開始しました。さらに、当社日本橋イノベーションベース(東京都中央区)に、これらのサービスや窓口対応、危機管

理、地域コミュニティの活性化など、自治体業務におけるさまざまな場面でDXを実現するための各種サービスを集め、実際に体験することができるショーケースを設置しました。このように当社は、自治体におけるDX活用に対するイメージの具体化から、導入に向けた検討支援、サービスの利活用まで、お客さまに寄り添ったDXを実現します。

当社は、これまで複数の官公庁や自治体のDXを支援した経験を活かし、今後もお客さまに伴走しながら、自治体職員の働き方改革や住民サービスの向上に貢献していきます。



自治体・パブリック向けDXショーケースでの展示

豊富なノウハウや経験を活用して、ローカル5Gの社会実装を進める

近年、通信事業者による5Gの普及が進んでいます。これに伴い、企業や自治体が地域・産業のニーズに応じて、独自サービスを提供するために個別にネットワークを構築するローカル5Gも、いよいよ実用化が現実味を帯びてきました。

当社はローカル5Gの草創期から、企業内のネットワークや自治体でのエリアを限定した独自ネットワーク構築をはじめ、観光、林業などさまざまな場面で実証を進め、多くのパートナーとの共創を通じて豊富な経験と実績を積み重ねてきました。これまではローカル5Gの可能性を探る実証が中心であったのに対し、近年では、より実用化に近い領域での実証が増加しています。

例えば、当社が以前よりローカル5Gの活用に向けた実証を進めている徳島県では、より実運用を見据えた医療現場などでの通信インフラの整備が始まっており、当社も複数のパートナーとともにこれらの取り組みに参画しています。別の自治体では、電力インフラの設備保全のためにローカル5Gを活用し、作業効率を向上させる実証も始まっています。

また、ローカル5Gに関するお客さまのさまざまなニーズに応えられる体制の整備も進めています。通信機器メーカーやベンチャー企業への出資を通じて製品ラインナップを拡充し、それらの受注実績も出始めています。

当社は今後も最先端の実証を続けながら、お客さまとともにローカル5Gの本格展開に向けた技術やノウハウを蓄積していきます。

特に、社会への実装に向けた動きが強まっている医療分野や電力・ガスなどの社会インフラ分野では、早期の実用化を目指して取り組みを加速し、ローカル5Gの市場を牽引していきます。



ローカル5G機器の実装例

統合報告書「NECネットワークスエスアイレポート2022」発行のお知らせ



当社では、2016年より統合報告書「NECネットワークスエスアイレポート」を発行しています。

「NECネットワークスエスアイレポート」では、社会価値の創出・提供と中長期的な成長に向けた中期経営計画等の事業戦略や、そのための取り組み等の企業活動について幅広くご報告しています。

なお、「NECネットワークスエスアイレポート」は、当社Webサイトよりご覧いただけますので、ご一読いただければ幸いです。

<https://www.nesic.co.jp/ir/library/anyu.html>

当社の最新情報、IR情報入手はWebサイトをご活用ください。

NESIC IR 検索



<https://www.nesic.co.jp/ir/>

会社／株式情報(2022年9月30日現在)

会社概要

商号 NEC ネットワークスエスアイ株式会社
 英文商号 NEC Networks & System Integration Corporation
 証券コード 1973(東証プライム上場)
 創立 1953年12月1日
 資本金 131億22百万円

役員一覧

代表取締役執行役員社長	牛島 祐之	
取締役執行役員常務	野田 修	関澤 裕之
	竹内 一彦	
社外取締役	芦澤 美智子	村松 邦子
	吉田 守	
取締役	芦田 潤司	川久保 透
監査役	岩崎 尚輝	大谷 洋平
社外監査役	堀江 正之	五十畑 亜紀子

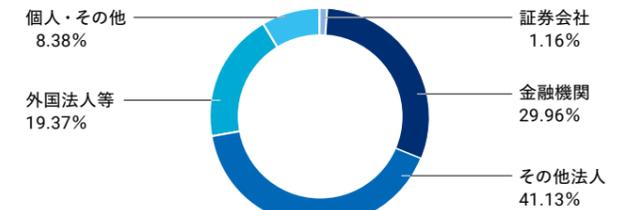
株式の状況

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 149,321,421株
 株主数 16,879名

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
- 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告方法 電子公告により、当社Webサイトに掲載いたします。
(<https://www.nesic.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

所有者別株式分布状況(単元未満も含む)



大株主(上位10名)

大株主	持株数(千株)	持株比率(%)
日本電気株式会社	57,320	38.48
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	19,200	12.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,000	10.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,766	5.21
住友不動産株式会社	3,600	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,071	1.39
NEC ネットワークスエスアイ従業員持株会	1,829	1.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,754	1.18
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1,401	0.94
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1,221	0.82

注1 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は、日本電気株式会社退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2022年9月30日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.41%であります。
 2 持株比率は、自己株式(366,804株)を控除して計算しております。
 3 持株数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

[株式に関するお届出およびご照会について]

- ・郵便物等の発送と返戻について
- ・支払期間経過後の配当金について
- ・特別口座に関する事項(特別口座から一般口座への振替請求等)

→ 三井住友信託銀行へ ☎0120-782-031

- ・単元未満株式の買取・買増請求
- ・住所・氏名等の変更
- ・配当金の受領方法(銀行振込等)の指定

→ 株主様がお取引のある証券会社へ

※証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の三井住友信託銀行へご照会ください。

NECネットワークスエスアイ株式会社

〒112-8560 東京都文京区後楽二丁目6番1号
 TEL (03) 6699-7000 (大代表)
<https://www.nesic.co.jp/>

